全部適用と一部適用の比較表

	全部適用	一部適用
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営企業会計の導入により、黒字・赤字が顕在化し、経営判断に資することができる。 ・ 上下水道窓口の一本化により、住民サービスの向上が図れる。 ・ 災害時等における緊急体制の強化が図れる。 ・ 既に公営企業会計を導入している水道事業と共に業務を行うことで、スムーズなスタートに繋がる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営企業会計の導入により、黒字・赤字が顕在化し、経営判断に資することができる。 ・ 財務規程のみの適用であっても、企業会計方式を採用するので、安定した経営の持続を行うための取り組みが可能となり、法適化という目的を果たすことができる。 ・ 全部適用に比べて、移行までの手間が少ない。 <p>(・ 大都市及び公営企業のない自治体は、一部適用を選択することで、法適化しやすい。)</p>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法適化までの事務作業量が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ いずれは全部適用せざるをえないか？